

## (11) 青森ウォーターフロント開発(株)

【担当：新町委員 吉沢委員 岩間委員】

### 1 法人の概要及び前回評価・所見・提言の要旨

#### (1) 法人の概要

代表者	代表取締役社長 木村守男(青森県知事)		
設立年月日	昭和63年9月1日		
役員・従業員	取締役14人(うち常勤1人)、監査役3人(うち常勤1人)、 正職員(出向者含む)5人(うち常勤5人)、臨時職員1人		
基本財産	1,115,000千円(うち青森県からの出資345,000千円)		
主な出資者又は出捐者	平成14年2月現在		
	出資者	出資額(千円)	出資割合(%)
	青森県	345,000	30.9
	青森市	230,000	20.6
	日本政策投資銀行	50,000	4.5
	民間	490,000	43.9
主要業務	青森市港湾文化交流施設「青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸」の管理及び 「青森港旅客船ターミナルビル」の管理受託等		
主要収入	賃貸料収入 入館料収入 受託事業収入		

#### (2) 前回の評価・所見・提言の要旨

ア 赤字体質の改善策については、八甲田丸内のレストラン撤退後のテナント誘致が不成立の場合は、平成12年度以降の赤字化は必至であり、中長期経営計画に掲げる収支計画の達成は極めて困難と判断する。

イ 今後の事業展開の方向については、収入確保のための一層の努力は必要不可欠であるが平成12年度以降の赤字を回避できない場合には、青森市からの管理受託方式に問題があると判断せざるを得ない。

ウ 減資については、早急に実施すべきである。

以上の結果、当社の中長期経営計画には疑問があり、将来とも収支が相償わないと判断させる状況にあつては、当社の管理受託の在り方、さらには、当社の存廃を検討する必要がある。

## 2 今年度の検討結果の評価・所見

### (1) 中長期経営計画と実績との比較検証結果

#### ア 経営環境の変化について

当社は公設民営化に伴い、減価償却費負担が軽減されたこと等により、平成11年度は開業以来初めての単年度黒字計上となった。しかし、平成12年度以降の経営環境は次のとおりさらに厳しさを増しており、今後は赤字経営が続くことが予想される。

- ・ テナント賃貸料収入は大幅に減少している。
- ・ 撤退したテナントへの受入保証金返済のための借入金発生により、支払利息が増加している。
- ・ 八甲田丸入場料の値下げにも拘わらず、入場者数は減少傾向にある。
- ・ フレンドリークラブ収入は急減している。

#### イ 基本の方針について

入場料収入とテナント料により当社の管理運営費を賄うという現在の青森市からの管理受託方式による会社経営は、成立し難いと判断される。

#### ウ 具体的目標について

#### エ 年次別重点改善項目について

支出の削減は計画を上回っているが、収入が計画より大幅に落ち込んでいる。減資については、八甲田丸活性化連絡会議において検討を重ねてきたが実現していない。

#### オ 役職員数について

計画に対し常勤職員2名減、非常勤役員1名減と努力が認められる。

#### カ 収支計画と実績について

平成12年度黒字の計画に対して赤字となった。

#### キ 委託料、補助金について

県から委託料は計画どおり。県からの補助金はなし。

#### ク 長期借入金について

平成12年度末で212百万円と、計画(85百万円)を大幅に上回っている。

## ( 2 ) 所見

公設民営化から2年経過した時点において、今後の経営予測としては赤字継続、累積損失の増大が見込まれており、またこれにより資金繰りも実質破綻しており、当社の将来は全く展望が拓けない。よって、当社は然るべき方法により債務を処理した上で解散とすることが至当と委員会は判断する。

このような結論に到達するまでには、管理委託方式を変更して会社を存続させるケースについても検討されたが、株式会社として存続させる意義は乏しく、上記判断となったものである。

八甲田丸そのものは、文化的遺産として今後も存続させる意義は認めるが、その維持運営方策については新たな視点から検討すべきと考える。